



いとう きんいち 伊藤 欽一 議員

防雪柵設置の要望を

防雪柵設置を強く要望

【質問】 県道新庄舟形線の河川公園付近の防雪柵は様々な条件から設置が難しいと聞いていますが、この地区にはほほえみ保育園、舟形小学校、福祉避難所「てとて」と公共施設がありまた、将来舟形中学校が移転すると思われ、さらなる教育環境の充実が図られるものと期待しています。さらに子育て支援住宅が3棟、若者向け定住促進住宅1棟、戸建ての住宅も約25棟増え、民間のアパートもあり、多くの車両が使用されています。

この付近は毎年ホワイトアウトが発生し、常に危険な状況での運転を強いられています。

以上のことから、町と

しかしながら、この区間は、住宅等の増加に伴い、自動車の県道への出入りが多くなり、ホワイトアウトによる事故の確率が高くなっていると想定されます。

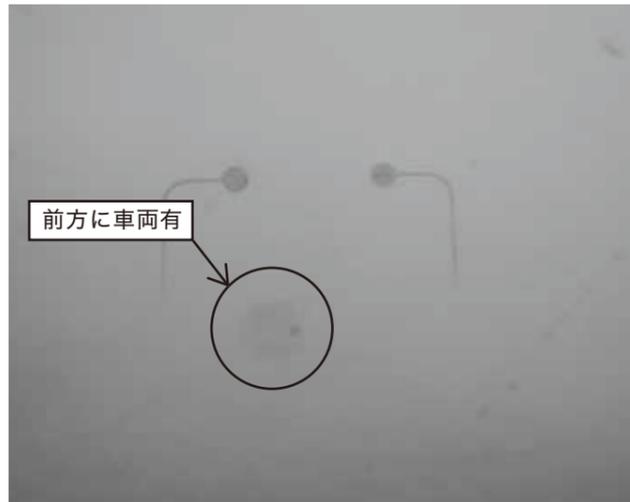
防雪柵の設置は、風雪時の視界を確保し、交通事故を防止する最も有効

しても防雪柵の設置を強く県に要望すべきと思うが、町長の考えを伺います。

【町長】 河川公園付近の県道新庄舟形線の防雪柵設置については、バスのスリップ事故等、雪に起因した車両の事故が年間に数件発生していたため、平成28年度から安全対策の一つとして、継続して県へ要望しているところですが、県からは「道路が堤防を兼ねており、堤防内に防雪柵の支柱・基礎を設置することは、堤防を脆弱にすることはつながらり、きわめて難しい」と、回答をいただいています。

な手段と認識しています。現地の精査と、設置可能な工法の検討を県に要望し、また、国からのアドバイスも必要な場合もあると思います。

県が事業主体であるので、その結果に基づき、町として協力できることは協力し、早急に防雪柵の設置が実現出来るよう県に強く要望していきたいと考えています。



ブレーキランプも見えないほどのホワイトアウト
舟形町河川公園付近（2022年2月21日撮影）



降雪前の新庄舟形線



さとう ひろゆき 佐藤 広幸 議員

町の財政運営について

将来財政を圧迫する可能性は低い



将来の財政運営をする役場

【質問】 山形県は、地方自治体の財政状況の判断指標となる「健全化判断比率」4指標を発表し、それによると舟形町の実質公債費比率が12.6%と県内ワースト1位となりました。

町の9月決算時の地方債残高は一般会計、特別会計合わせて、74億9千万円あり、その償還に充てる公債費は4億4千6百万円です。

将来負担すべき方々のためにも、いち早く実質公債費比率を県平均の8.3%近くまで改善する必要があると考えますが、町長の考えを伺います。

令和6年が実質公債費比率16%になり、ピークを迎える事になっていたが現在ほどの様な状況か質問します。

また、世界各国で金利を上げる政策が取られ始めました、金利上昇と公債費の関係性をどの様に見ているのか質問します。

【町長】 「健全化判断比率」

のひとつである実質公債費比率は、18%以上になると地方債の発行が制限されるため、町では、実質公債費比率の目標値を令和6年度末で16%未満に抑制することとしています。

そのため、16%を超えないことを前提に、住民サービスの維持向上に必要な投資を有利な財源で計画的に実施していくことで、財政運営に問題が発生しない範囲にとどめていくことが肝要と考えます。

また、近年の減債基金等への積み増しにより現時点では将来財政を圧迫する可能性は低いと考えています。

将来の実質公債費比率は、令和9年度に14.

2%となりピークになると見えますが、将来負担比率は0でありますので、ワースト1位が悪いわけではなく、しっかりと財政計画の中で、今やらなくてはならない課題を解決して、その上で将来の子供達に負担を残さないということを実施していると考えます。

また、地方債は令和元年度から金利の低い変動金利で借入れを始めており、15億2300万円あります。その大部分が過疎対策事業債のため、その年度の元利償還金について、70%の割合で地方交付税に算入されるため、影響額は少ないと考えています。

2021年度決算・実質公債費比率			
	高い市町村	低い市町村	
①舟形町	12.6%	①天童市	4.1%
②小国町	12.4%	②鶴岡市	6.1%
③南陽市	12.0%	②鮭川村	6.1%
③川西町	12.0%	④朝日町	6.4%
③飯豊町	12.0%	⑤上山市	6.8%

実質公債費比率とは、町の借金の返済額の大きさを通常の収入額に対する割合で示した指標のことです。